

自立支援工学・支援技術のグローバル・チャレンジの現状と動向

Current Trends in Global Challenges in Rehabilitation Engineering and Assistive Technology(AT)

○ 大鍋寿一（前 RESJA 国際担当理事，新潟医療福祉大・ピッツバーグ大）

Hisaichi OHNABET, Niigata University of Health and Welfare ・ University of Pittsburgh

Abstract: The “Convention on the Rights of Persons with Disabilities” was adopted at the United Nations (UN) General Assembly in December 2006. The Japanese ratification was approved by UN Secretariat on Jan. 20 2014. International cooperation is declared in the *Convention* Article 32. The one billion assistive devices currently used will grow to nearly 3 billion by 2050 due to increase of the worldwide population of elderly and people with disabilities. The Global challenges in AT meeting was held on September 18th 2014, Portugal to send the open letter to express our support to the work of the General Assembly of the UN during the High-level meeting on Disability and Development scheduled for September by 23rd 2013. The open letter to UN was signed by AAATE, RESNA, AITADIS, ARATA, RESJA.

Key Words: Wellbeing Science, Assistive Technology, Welfare Engineering, Rehabilitation Engineering, United N Convention

1. はじめに

2014年1月20日日本の国連障害者権利条約の批准が国連で承認された。141番目であった。その32条には国際協力がうたわれている。この国連の要請に答えるため、自立支援工学（リハビリテーション工学）・支援技術の地球規模の課題に対する対応を議論するために2013年9月18日ポルトガルで各大陸・地域・の代表をまねいて議論された。その結果を公開書簡にして国連に提出した。ここではそれらを通して、自立支援工学・支援技術のグローバル・チャレンジの現状と動向について述べる。

2. 障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）¹⁾

国連障害者権利条約は2006年国連総会で採択、政府は2007年9月に署名、2013年参議院は批准を承認し、2014年1月国連事務局でも承認された。この第三十二条には「国際協力」がうたわれている。我が国のポスト2015年開発目標の策定においても、様々な形で国際社会の議論を主導し、引き続き、関係する国際機関との連携を深めつつ、日本として貢献していくとしている。

障害者権利条約の批准、署名状況

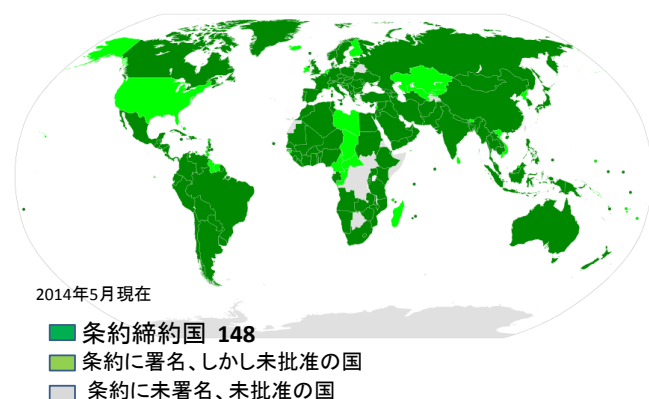


図1. 障害者権利条約の批准状況（2014年5月現在）
国連障害者条約締結国は2014年5月現在、148カ国である（図1）。

3. ATの世界的規模の必要性

現在世界10億人の障害者は2050年までに14億人に、現在7億人の高齢者は2050年までに20億人になる。そのうちの80%が福祉機器・用具を必要とし何人かは一つ以上必要となる。現在少なくとも10億の支援機器は2050年までにほぼ30億必要になる(Khasnabis)²⁾。

4. 障害に関する世界報告書³⁾

「障害に関する世界報告書」は、世界380名以上の専門家により3年間かけて作成された。会議は2つからなり、第1は全体会議、第2はハイレベル専門家会議であった。2011年6月9日、国連で開催された「障害に関する世界報告書」の記念発表会（Launch of the World report on disability）では、第1の全体会議で、WHO事務局長マーガレット・チャン（Margaret Chan）博士は「障害に関する世界報告」を通してWHOは、「障害者権利条約」の責任を果たしていくと声明した。

超高齢社会を走っている日本からはJICAと世界銀行から1名ずつ参加し、JICAは講演一人であった。

障害に関する世界報告は9の章からなり、次の9つのリコメンデーションを提案している。

① 障害の理解、② 障害、③ 一般的健康管理、④ リハビリテーション、⑤ 支援、⑥ 支援環境強化、⑦ 教育、⑧ 仕事と雇用、⑨ リコメンデーション

これらの内特にATに関連するのは「リハビリテーション」と「支援環境強化」である。

5. 「障害者権利条約」と「障害に関する世界報告書」の関係

「障害者権利条約」は各国が何をすべきか、指針を示しており、「障害に関する世界報告書」はこの約束をどのようにすべきか助言を提供することである。

6. 国連（UN）へ公開書簡（Open letter to UN）²⁾

宛先：国連・事務総長 - H. E. Ban Ki-moon

・国連総会議長 - Vuk Jeremić

・2013年9月23日，“障害者のためのミレニアム開発目標や他の国際的に合意された開発目標の実現のための国連総会のハイレベル会合”への参加者。

主題：障害・開発・技術

この公開書簡は、2013年9月23日に予定されている障害

と開発に関するハイレベル会議の間に国連総会の議事への支持を表明することにある。

- ・ 障害者問題は、できるだけ早く国際開発課題において主流とされるべきであるとの見解を共有して署名した。
- ・ 技術と障害者のあらゆる側面（製品、サービス等）について配慮した正しい最新の情報を提供する。
- ・ 障害者、介護者、および専門家の間での支援技術能力の開発
- ・ 開発プロセスにおけるアシスティブテクノロジーの影響に関する知識ベースを増加させる
- ・ 支援技術の普及と受け入れにインパクトを与える政治的、社会経済的、文化的な要因の理解を高める
- ・ 製品やコミュニティベースのサービスへのアクセスを提供する
- ・ 知識やノウハウの共有を促進し、支援技術関連の課題に対処するために、グローバルな協力を促進する；
- ・ 信頼性のあるてごろな価格の支援技術とアクセシビリティ・ソリューションに向けた研究、開発、イノベーションをサポートする。

7. 自立支援工学・支援技術関連学協会の国際連携

現在、日本リハビリテーション工学協会 Rehabilitation Engineering Society of JAPAN (RESJA)は下記の4協会と関係協定を1986年結び、徳島アグリーメントグループといっている。欧州リハビリテーション工学協会 Rehabilitation Engineering and Association for the Advancement of Assistive Technology in Europe (AAATE), 北米リハビリテーション工学協会 Assistive Technology Society of North America (RESNA), 豪州リハビリテーション工学協会 Australian Rehabilitation & Assistive Technology Association (ARATA)である。今回公開書簡にサインしたのは障害者支援技術協会 Asociación Iberoamericana de Tecnologías de Apoyo a la Discapacidad (AITADIS) (南米)である。このほかに2011年11月に韓国リハビリテーション工学協会と協力協定 Memorandum of Agreement (MOA)を結んだ。図2は世界ならびにアジアの関連協会（地域・国）を示している。

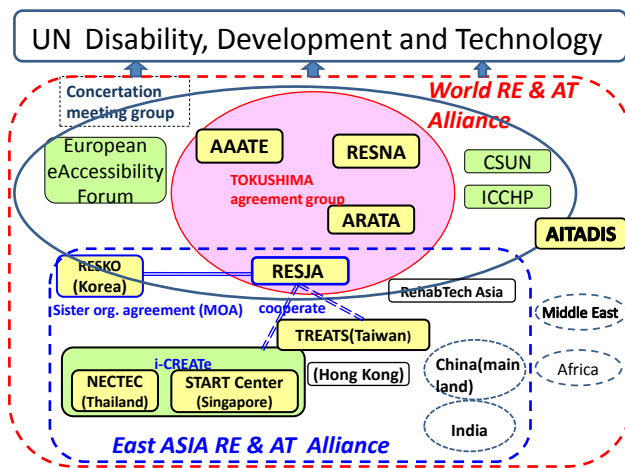


図2 World RE&AT Alliance

8. 新しいパートナー、新しい取組みとプロジェクト (RESNA)²⁾

新しいパートナー

現在新しいパートナーを含むように徳島協定を拡大する時である。

- ♣新しい組織は、ATと障害について、自分の新たな課題に直面している国で形成される。

- ♣サービス領域での事業拡大に特別な注意が必要。
- ♣NGO（国連、WHO）とのパートナーシップを開拓する。

新しい取組みとプロジェクト

- ♣国際会議（例えば、4年ごと）
- ♣新しい情報交換メカニズム（出版物など）
- ♣合同委員会の作業（例えば、政府担当）
- ♣共有のトピック（例えば、加齢）のグローバルなSIG
- ♣共同研究の促進
- ♣国際資格認定/認証/訓練

9. 日本の関連学協会の連携

世界はグローバル化し、ダイナミックに動いている。日本の国際競争力は1990~1992のトップから現在24位まで落ちている。日本人の海外留学者数は、2004年の8万3千人をピークに、2010年は5万8千人まで、3割も減少した。1995/96年に世界最多だった米国への留学生数も、2011年度は2万人でアジア主要5カ国・地域（中国・インド・韓国・台湾・日本）の中で1位中国の1割で、台湾よりも少なくなった。このように内向きになっている日本は国際社会でリーダーシップがなかなか取れていないのが現状である。例えば、産業用ロボットのシェアが57%（2012年 ロボット産業の市場動向, METI）で世界1位で2014年6月にまとめた政府の新成長戦略でロボットを人手不足や高齢化の問題を解決する切り札と位置づけている。しかし、ロボットの規格を検討しているISO/TC184/SC2のWGの議長は一つも取れていない、サービスロボットWGの議長は韓国である。超高齢社会の先頭を走っている日本がそれ相当の実力を発揮するにはリーダーシップを取っていくことが必要である。RE&AT分野は図3のごとくであるが、現在かろうじて英語セッションをもっているのはRESJAであるが課題は多い。

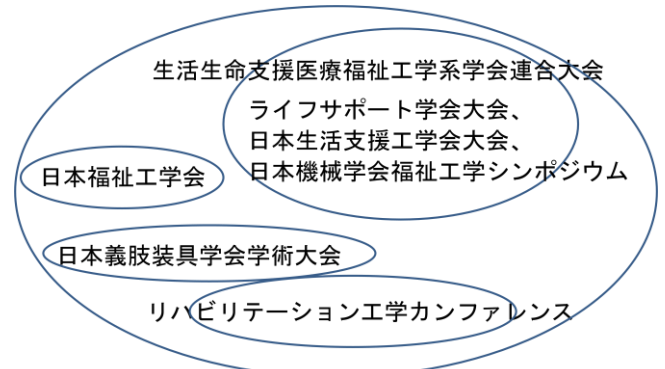


図3 自立支援工学・支援技術関連大会

10 結論

自立支援工学・支援技術関連学協会、NPO等が連合して国際会議を日本で積極的に主催し、情報発信して行くことが望まれる。それにはAll Japanで当たるのが良いと考える。各協会・各学会が一般社会法人から公益社団法人化をねらうにあたって日本だけを対象としてはいはもはや「公益」とはいえない。

参考文献

- 1) <http://www.un.org/disabilities/convention/conventionfull.shtml>
- 2) <http://www.aaate.net/content/meeting-2013-09-18>
- 3) http://www.who.int/disabilities/world_report/2011/en/index.html